

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月27日

上場会社名 株式会社T・ZONEホールディングス
コード番号 8073

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hd.tzone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田直樹
問合せ先責任者 役職名 取締役業務部長 氏名 菊池渡 TEL 03(5643)0620
決算取締役会開催日 平成18年11月27日
親会社等の名称 株式会社KEホールディングス 親会社等における当社の議決権保有比率 75.1%
米国会計基準採用の有無 無 (間接保有75.1%)

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	20,307	(44.1)	3,380	(53.8)	3,498	(72.5)
17年9月中間期	14,091	(16.8)	2,197	(73.4)	2,028	(73.7)
18年3月期	35,070	(38.0)	4,812	(70.4)	5,158	(103.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,214	(△ 38.7)	69	29	—	—
17年9月中間期	3,614	(299.3)	109	11	—	—
18年3月期	6,779	(139.7)	204	66	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 453百万円 17年9月中間期 114百万円 18年3月期 683百万円
②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 31,960,821株 17年9月中間期 33,125,693株 18年3月期 33,124,218株
③会計処理の方法の変更……………無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	97,680	43,779	43,779	26.9	872	82		
17年9月中間期	77,641	26,490	26,490	34.1	799	74		
18年3月期	90,516	30,347	30,347	33.5	916	22		

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 30,120,776株 17年9月中間期 33,123,762株 18年3月期 33,122,150株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 3,240	△ 1,909	5,650	7,169				
17年9月中間期	△ 19,069	3,553	15,763	5,274				
18年3月期	△ 522	△ 17,962	20,103	6,644				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	39,000	6,200	5,500			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)182円60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団(当グループ)は、当社(株)T・ZONEホールディングスと子会社20社及び関連会社8社で構成されており、持株会社である当社を中心に、パソコンパーツ販売を中心とするパソコン関連製品販売事業、システムネットワークの開発を中心とするシステム開発関連事業、総合不動産業(再生・開発・情報サービス)・賃貸保証・鑑定評価を中心とする不動産関連事業、優良企業への投資・債権回収ビジネス・金融卸・商業手形再割引を中心とする金融・投資関連事業、ゴルフ用品・ヘルスケア用品の販売を中心とするスポーツ用品等製造販売事業、販売促進を電話にて行う事業・株式公開に関するコンサルタント事業を中心とするその他事業、等を当社企業グループにおける中心事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

[パソコン関連製品販売事業] 子会社1社

当事業においては、連結子会社(株)T・ZONEストラテジにおいてパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。

[システム開発関連事業] 子会社1社

当事業においては、連結子会社(株)T・ZONEストラテジにおいてコンピューターの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネス及びサポート・サービス、ソフトウェアの開発等を行っております。

[不動産関連事業] 子会社3社

当事業においては、連結子会社(株)イーマックスにおいて総合不動産業(再生・開発・情報サービス)を行っております。また、連結子会社(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティー〔現(株)MAG〕において賃貸保証および物件調査・評価査定・鑑定を行っており、さらに、当期より新たに連結子会社になりました(株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENTにおいては、不動産売買等を行っております。

[金融・投資関連事業] 子会社12社、関連会社7社

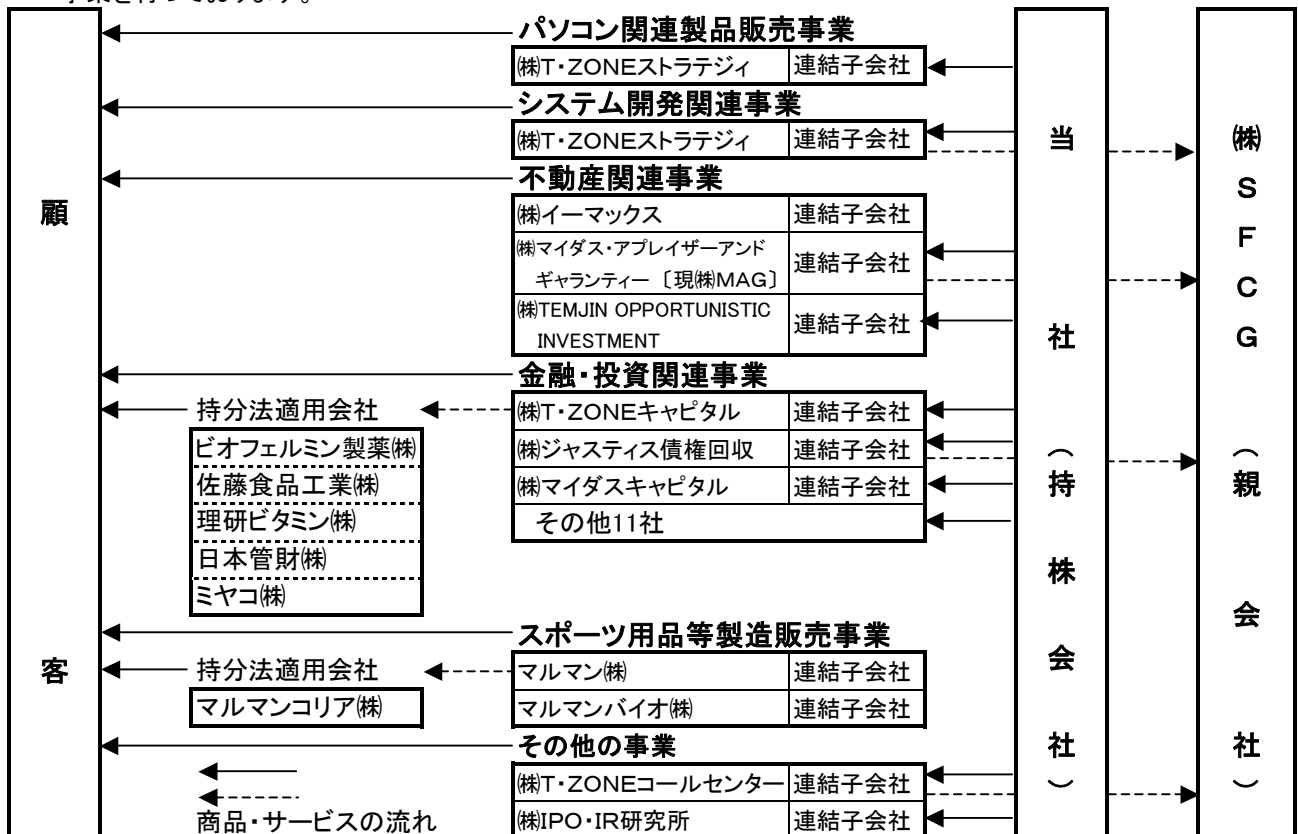
当事業においては、連結子会社(株)T・ZONEキャピタルにおいて安定した収益を上げることを目的に優良企業への投資を行っております。また、連結子会社(株)ジャスティス債権回収において債権回収を中心とした企業再生・再建ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービサービジネスを行っており、さらに、連結子会社(株)マイダスキャピタルにおいては、金融卸・商業手形再割引等を行っております。

[スポーツ用品等製造販売事業] 子会社2社、関連会社1社

当事業においては、連結子会社マルマン(株)においてゴルフ用品の製造・販売を行っております。また、連結子会社マルマンバイオ(株)においてヘルスケア用品の企画・販売を行っております。

[その他事業] 子会社2社

当事業においては、連結子会社(株)T・ZONEコールセンターにおいて販売促進を電話にて行う事業を行っております。また、当期より新たに連結子会社になりました(株)IPO・IR研究所においては、株式公開に関するコンサルタント事業を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、グループ各社が持株会社である当社との緊密な連携の下、それぞれの事業分野で独自性を生かした経営を行うことによって投下資本に対するリターンの最大化を達成し、以ってグループ各社の経営成績と密接に関連する当社の企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分における基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。当社を含めたグループの業績は継続的に実施している経営改革、グループ各社への経営指導が奏効しておりますが、当面、利益は社内に留保し、財務体質強化と事業への再投資に活用したいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、株主資本の改善度合い、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案して実施したいと考えております。早期の復配は当社にとりまして大きな経営目標でありますので、株主の皆様のご期待に添えるよう鋭意努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、事業の多角的な展開を推進いたします。具体的には、優良企業への投資や企業買収を行い、グループ各社間の相互補完効果を追及しつつ当社グループ全体の経営基盤の拡充を図ってまいります。投資方針としましては、引き続き、経営不振・破綻状態にある企業の再生や、長期にわたる投資にふさわしいと判断する企業への直接投資を原則としつつ、その他としてベンチャーキャピタルや未公開企業への投資も行っていきます。

グループ各社との連携につきましては、株式公開、M&Aなどグループ各社が必要とする分野において経営指導を行います。また、資金調達に関しては、資本市場の積極的な活用を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが持株会社体制を敷いている目的は、グループ各社の経営の独自性を保ちながら、グループ全体としての企業価値を向上させるために、投資・M&A・事業再編等を機動的に行うこと、及びグループ全体の統一的な経営戦略を遂行することにあります。

この目的を達成する上で、当社は、法務・財務等の管理部門及びグループ各社が携わる事業経営において豊富な知識・経験を有する人材の確保が急務であると考えておりますので、引き続き、新卒・中途社員の募集と入社後の研修体制の整備を強化し、良質な人材の確保に努めてまいります。

また、現在のM&A市場は活発で、高い価格での企業買収が横行しておりますが、当社は、明確な方針のない事業規模拡大の追及を行うことはせず、シナジー効果についても安易な見積りをせず、その企業の適正な価値を正しく評価した上で、本当のチャンスと見込まれた場合のみ企業買収を実行する所存であります。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

平成18年9月30日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権の 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社KEホールディングス	親会社	75.1 (75.1)	なし
株式会社SFCG	親会社	75.1 (75.1)	株式会社東京証券取引所 市場一部
株式会社メサイア・インベストメント	親会社	75.1 (36.2)	なし
株式会社ヴィーナスファンド・ホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	36.2	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

株式会社KEホールディングス	株式会社KEホールディングスが、株式会社SFCGの親会社であるためであります。
----------------	---

③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は、株式会社KEホールディングスであり、同社は間接所有を含めて当社の議決権の75.1%を保有しております。当社の親会社等4社を除く株式会社SFCGグループの子会社が、当社グループと位置付けられ、当社は各社の統括・経営指導を行っております。当社と株式会社KEホールディングスとは4名役員の兼務、株式会社SFCGとは2名役員の兼務を行っておりますが、両社共直接の取引はありません。また、当社グループと株式会社SFCGとの取引は、同社のシステム開発と債権回収等の一部において業務受託があり、当中間連結会計期間における同社への売上高は2,912百万円であり連結売上高に占める割合は14.3%となっております。また、当社の一部子会社において同社から8,650百万円の借入金があり、当中間連結会計期間末の連結有利子負債に占める割合は18.8%となっております。

(注) ㈱KEホールディングスは、従来当社親会社であった㈱ケン・エンタープライズの新設分割より設立されました。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として原油価格の高騰や金利の上昇等懸念材料はあるものの、企業収益の好業績を背景に国内設備投資の拡大や個人消費の改善等により、景気は好調を維持したまま推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産関連事業に属します(株)イーマックスにおいては、取扱物件数・規模の拡大、仕入条件の適正化などにより事業拡大を図りました。また、金融・投資関連事業に属します(株)ジャスティス債権回収においては、宮城県栗原市にコールセンターを出店し事業拡大を図りました。また、不動産関連事業に属します(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーにおいては、賃貸保証事業および不動産鑑定事業共に積極的な営業活動により受注拡大を図りました。

以上のことから、当中間連結会計期間の当社グループの連結売上高は、20,307百万円(前年同期比44.1%増)、連結営業利益3,380百万円(前年同期比53.8%増)、連結経常利益3,498百万円(前年同期比72.5%増)、連結中間純利益2,214百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別活動状況と売上高及び営業利益は次のとおりです。事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

[パソコン関連製品販売事業]

当事業においては、(株)T・ZONEストラテジのDIY事業部がパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,946百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は37百万円(前年同期比52.6%減)となりました。

[システム開発関連事業]

当事業においては、(株)T・ZONEストラテジのストラテジ事業部がコンピューターの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネス及びサポート・サービス、ソフトウェアの開発等を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,474百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は230百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

[不動産関連事業]

当事業においては、(株)イーマックスが総合不動産業として中古住宅再生事業、ディベロッパ事業、競売情報提供業務、その他不動産に関する各種事業を行っております。また、(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーにおいては、賃貸保証および不動産の物件調査・評価査定・鑑定を行っております。さらに、当期より新たに連結子会社になりました(株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENTは、不動産売買等を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は8,960百万円(前年同期比103.4%増)、営業利益は1,226百万円(前年同期比134.3%増)となりました。

[金融・投資関連事業]

当事業においては、(株)T・ZONEキャピタルが優良企業への投資を行っており、理研ビタミン(株)、ピオフェルミン製薬(株)、佐藤食品工業(株)、ミヤコ(株)の筆頭株主となっております。また、日本管財(株)、エステー化学(株)、(株)大田花きにおいても第2位の大株主となっております。また、(株)ジャスティス債権回収においては、債権回収ビジネスを中心とした企業再生・再建ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービサービジネスを行っております。さらに、(株)マイダスキャピタルは、金融卸・商業手形再割引業・総合リース業を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,433百万円(前年同期比77.0%増)、営業利益は1,389百万円(前年同期比112.3%増)となりました。

[スポーツ用品等製造販売事業]

当事業においては、マルマン(株)がゴルフ用品の製造・販売を行っております。また、マルマンバイオ(株)においては、ヘルスケア用品の企画・販売を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,970百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は535百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

[その他事業]

当事業においては、(株)T・ZONEコールセンターが健康食品、保険、賃貸保証などの販売促進を電話にて行う事業を行っております。また、当期より新たに連結子会社になりました(株)IPO・IR研究所においては、株式公開に関するコンサルタント事業を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は519百万円、営業利益は131百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ、1,895百万円増加し、7,169百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は3,240百万円(前中間連結会計期間は19,069百万円の支出)となりました。これは主に買取債権、棚卸資産、営業貸付金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は1,909百万円(前中間連結会計期間は3,553百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,650百万円(前中間連結会計期間は15,763百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の増加と自己株式の取得によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の経済の見通しは、国内においては引続き好調に推移するものと思われ、グループ各事業を取り巻く環境においても同様に推移していくと予想されます。

このような状況下で、通期の連結業績につきましては、売上高39,000百万円、経常利益6,200百万円、当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	(74,902)	96.5	(52,738)	54.0	(46,968)	51.9
1. 現金及び預金	5,334		8,079		7,009	
2. 商業手形	5,725		7,150		7,598	
3. 受取手形及び売掛金	3,931		4,699		4,440	
4. 営業貸付金	8,386		10,156		7,920	
5. 買取債権	408		1,658		465	
6. 営業投資有価証券	42,265		7,367		7,700	
7. たな卸資産	7,533		12,123		10,299	
8. 繰延税金資産	661		1,149		1,115	
9. その他	744		623		511	
貸倒引当金	△ 89		△ 268		△ 93	
II 固定資産	(2,661)	3.4	(44,897)	46.0	(43,479)	48.0
1. 有形固定資産	(1,180)	1.5	(1,066)	1.1	(1,036)	1.1
(1) 建物及び構築物	291		268		251	
(2) 土地	746		586		586	
(3) その他	141		211		199	
2. 無形固定資産	(376)	0.5	(315)	0.3	(321)	0.4
(1) 商標権	159		126		142	
(2) 連結調整勘定	136		-		108	
(3) のれん	-		91		-	
(4) その他	81		97		69	
3. 投資その他の資産	(1,104)	1.4	(43,516)	44.6	(42,120)	46.5
(1) 投資有価証券	303		41,731		40,712	
(2) 預け金	282		784		664	
(3) 繰延税金資産	113		89		84	
(4) その他	795		1,368		1,068	
貸倒引当金	△ 390		△ 456		△ 408	
III 繰延資産	(77)	0.1	(44)	0.0	(69)	0.1
資産合計	77,641	100.0	97,680	100.0	90,516	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
			(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)								
I 流動負債	(35,727)	46.0	(41,664)	42.7	(30,558)	33.8		
1. 支払手形及び買掛金	2,079		1,945		2,227			
2. 短期借入金	29,795		36,595		25,412			
3. 未払金	—		642		707			
4. 未払法人税等	302		1,100		619			
5. 債務保証損失引当金	—		—		22			
6. 保証履行引当金	—		54		—			
7. 繰延税金負債	2,689		573		924			
8. その他	860		752		645			
II 固定負債	(5,780)	7.5	(12,236)	12.5	(12,106)	13.4		
1. 長期借入金	5,129		9,386		9,223			
2. 製品保証引当金	40		25		21			
3. 繰延税金負債	—		2,256		2,272			
4. その他	610		567		588			
負債合計	41,507	53.5	53,901	55.2	42,664	47.2		
(少数株主持分)								
少数株主持分	9,643	12.4	—	—	17,504	19.3		
(資本の部)								
I 資本金	6,109	7.9	—	—	6,109	6.7		
II 資本剰余金	11,777	15.1	—	—	11,777	13.0		
III 利益剰余金	5,996	7.7	—	—	9,184	10.1		
IV その他有価証券評価差額金	2,642	3.4	—	—	3,235	3.6		
V 為替換算調整勘定	—	—	—	—	83	0.1		
VI 自己株式	△ 35	△ 0.0	—	—	△ 43	△ 0.0		
資本合計	26,490	34.1	—	—	30,347	33.5		
負債、少数株主持分及び資本合計	77,641	100.0	—	—	90,516	100.0		
(純資産の部)								
I 株主資本	(—)	—	(23,305)	23.8	(—)	—		
1. 資本金	—		6,109		—			
2. 資本剰余金	—		11,777		—			
3. 利益剰余金	—		11,400		—			
4. 自己株式	—		△ 5,981		—			
II 評価・換算差額等	(—)	—	(2,984)	3.1	(—)	—		
1. その他有価証券評価差額金	—		2,906		—			
2. 為替換算調整勘定	—		79		—			
3. 繰延ヘッジ損益	—		△ 1		—			
III 少数株主持分	(—)	—	(17,489)	17.9	(—)	—		
純資産合計	—	—	43,779	44.8	—	—		
負債純資産合計	—	—	97,680	100.0	—	—		

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	(14,091)	100.0	(20,307)	100.0	(35,070)	100.0
II 売上原価	(9,164)	65.0	(13,357)	65.8	(24,305)	69.3
売上総利益	4,926	35.0	6,950	34.2	10,764	30.7
III 販売費及び一般管理費	2,729	19.4	3,570	17.6	5,952	17.0
営業利益	2,197	15.6	3,380	16.6	4,812	13.7
IV 営業外収益	(39)	0.3	(534)	2.6	(790)	2.3
1. 受取利息	0		0		0	
2. 受取配当金	0		0		0	
3. 受入利益金	9		—		44	
4. 持分法による投資利益	—		453		683	
5. 雑収入	30		81		62	
V 営業外費用	(208)	1.5	(416)	2.0	(444)	1.3
1. 支払利息	117		292		274	
2. 支払手数料	25		72		59	
3. 証券代行手数料	10		12		18	
4. 新株発行費償却	—		12		30	
5. 雑損失	54		26		62	
經常利益	2,028	14.4	3,498	17.2	5,158	14.7
VI 特別利益	(3,297)	23.4	(53)	0.3	(3,723)	10.6
1. 固定資産売却益	—		0		163	
2. 償却債権取立益	40		—		40	
3. 貸倒引当金戻入益	0		—		—	
4. 関係会社株式売却益	3,217		—		3,218	
5. 持分変動利益	—		—		214	
6. 匿名組合投資利益	—		52		86	
7. その他	39		0		—	
VII 特別損失	(77)	0.5	(29)	0.1	(119)	0.3
1. 固定資産処分損	46		14		55	
2. 債権流動化費用	29		—		62	
3. 移転費用	—		14		—	
4. その他	1		0		1	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,249	37.3	3,523	17.4	8,761	25.0
法人税、住民税及び事業税	452	3.2	1,069	5.3	966	2.8
法人税等調整額	1,064	7.6	△ 63	△ 0.3	610	1.7
少数株主利益	118	0.8	302	1.5	405	1.2
中間(当期)純利益	3,614	25.7	2,214	10.9	6,779	19.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
			金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			11,777		11,777	
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		—	—	0	0	
III 資本剰余金期末残高			11,777		11,777	
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			2,381		2,381	
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益		3,614		6,779		
2. 新規持分法適用会社 の増加に伴う増加高		—	3,614	23	6,802	
III 利益剰余金期末残高			5,996		9,184	

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,109	11,777	9,184	△ 43	27,027
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			2,214		2,214
自己株式の取得				△ 5,938	△ 5,938
自己株式の処分		0			0
新規連結に伴う変動額			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動合計	-	0	2,215	△ 5,938	△ 3,722
平成18年9月30日残高	6,109	11,777	11,400	△ 5,981	23,305

(単位:百万円)

	評価・換算等差額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,235	83	-	3,319	17,504	47,851
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益				-		2,214
自己株式の取得				-		△ 5,938
自己株式の処分				-		0
新規連結に伴う変動額				-		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 328	△ 3	△ 1	△ 334	△ 15	△ 349
中間連結会計期間中の変動合計	△ 328	△ 3	△ 1	△ 334	△ 15	△ 4,072
平成18年9月30日残高	2,906	79	△ 1	2,984	17,489	43,779

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,249	3,523	8,761
減価償却費	103	91	141
貸倒引当金の増加額	39	224	60
製品保証引当金の増加額(△減少額)	—	3	△ 9
債務保証損失引当金の増加額	—	—	22
保証履行引当金の増加額	—	32	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0	△0
支払利息	117	292	274
持分法による投資利益	—	△ 453	△ 683
関係会社株式売却益	△ 3,217	—	△ 3,218
持分変動益	—	—	△ 214
固定資産処分損	46	14	55
固定資産売却益	—	△0	△ 163
商業手形の減少額	1,030	30	1,711
買取債権の増加額	—	△ 1,192	—
売上債権の減少額(△増加額)	45	△ 291	△ 518
棚卸資産の減少額(△増加額)	95	△ 1,824	△ 2,342
仕入債務の減少額	△ 715	△ 282	△ 567
営業投資有価証券の増加額	△ 19,217	△ 480	△ 1,983
営業貸付金の増加額	△ 2,036	△ 2,235	△ 1,558
未払金の増加額(△減少額)	△ 79	△ 91	259
その他	109	227	311
小 計	△ 18,430	△ 2,413	337
利息及び配当金の受取額	0	0	97
利息の支払額	△ 134	△ 284	△ 289
法人税等の支払額	△ 504	△ 542	△ 668
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,069	△ 3,240	△ 522
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払込による支出	—	△ 545	△ 305
定期預金の払戻による収入	50	—	50
有形固定資産の取得による支出	△ 75	△ 108	△ 132
有形固定資産の売却による収入	0	0	370
無形固定資産の取得による支出	△ 19	△ 16	△ 14
投資有価証券の取得による支出	—	△ 1,740	△ 21,537
投資有価証券の売却による収入	—	747	296
関係会社株式の取得による支出	△ 50	—	—
関係会社株式の売却による収入	3,665	—	3,666
保証金の差入による支出	△ 39	△ 23	△ 152
保証金の返還による収入	22	42	27
その他	△ 2	△ 268	△ 229
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,553	△ 1,909	△ 17,962
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	28,635	24,059	43,089
短期借入金の返済による支出	△ 15,273	△ 13,128	△ 35,136
長期借入による収入	3,139	1,350	4,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,877	△ 674	△ 2,463
少数株主の払込による収入	3,173	—	10,759
少数株主への配当金の支払	△ 3	△ 16	△ 126
自己株式の取得による支出	△ 12	△ 5,938	△ 20
その他	△ 17	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,763	5,650	20,103
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	247	500	1,618
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	5,026	6,644	5,026
VII. 新規連結による現金および 現金同等物増加額	—	24	—
VIII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	5,274	7,169	6,644

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の7社を連結しております。</p> <p>(株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ (株)マイダス・アプレイザー アンドギャランティー マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル</p> <p>日本アプレイザー(株)は、平成17年8月1日付けで社名を(株)マイダス・アプレイザー アンド ギャランティーに変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社等 (株)バックオフィスサービス</p> <hr/> <p>非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の11社を連結しております。</p> <p>(株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ (株)マイダス・アプレイザー アンドギャランティー 〔現(株)MAG〕 マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEコールセンター マルマンバイオ(株) (株)IPO・IR研究所 (株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT</p> <p>子会社の(株)IPO・IR研究所が株式公開に関するコンサルタント事業を拡大し、当期より連結の範囲に含めております。また、子会社の(株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENTが不動産業を開始し、当期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社等 (株)T・ZONEサイバーファイナンス</p> <hr/> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の9社を連結しております。</p> <p>(株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ (株)マイダス・アプレイザー アンドギャランティー マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEコールセンター マルマンバイオ(株)</p> <p>日本アプレイザー(株)は、平成17年8月1日付けで社名を(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーに変更いたしました。子会社の(株)T・ZONEコールセンターが販売促進を電話にて行うコールセンター事業を開始し、当期下期より連結の範囲に含めております。また、平成18年3月1日付けでマルマン(株)のヘルスケア事業部が分社化独立し、マルマンバイオ(株)となり連結対象子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社等 (株)T・ZONEバックオフィスサービス (株)バックオフィスサービスは平成18年1月24日付けで社名を(株)T・ZONEバックオフィスサービスに変更しております。非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 Bioフェルミン製薬(株) 4社 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株) 日本管財(株)</p> <p>佐藤食品工業(株)、理研ビタミン(株)及び日本管財(株)は、当社が株式を追加取得し持分法適用会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の範囲に含めております。連結調整勘定相当額については、定額法により10年で償却しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 Bioフェルミン製薬(株) 6社 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株) 日本管財(株) ミヤコ(株) (株)マルマンコリア</p> <hr/> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 Bioフェルミン製薬(株) 6社 理研ビタミン(株) 佐藤食品工業(株) 日本管財(株) ミヤコ(株) (株)マルマンコリア</p> <hr/> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社等 (株)バックオフィスサービス 持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 投資事業組合については、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社等 (株)T・ZONEサイバーファイナンス 同左</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社等 (株)T・ZONEバックオフィスサービス 持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 T・ZONE VCファンド投資事業有限責任組合およびT・ZONE VIファンド投資事業組合等については、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算日と一致しております。 1月31日・(株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル 3月31日・マルマン(株)</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算日と一致しております。 1月31日・(株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEコールセンター 3月31日・マルマン(株) マルマンバイオ(株) 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。 7月31日・(株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEコールセンター 9月30日・マルマン(株) マルマンバイオ(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む) 持分法 営業投資有価証券に係る持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上することとしております。 b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a) _____ b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a) _____ b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>③たな卸資産</p> <p>a) 商品 (株)T・ZONEストラテジィ…… 移動平均法による原価法 マルマン(株)……………</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>b) 販売用不動産 (株)イーマックス……………</p> <p>個別法による原価法</p> <p>c) 製品・原材料 マルマン(株)……………</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>d) 仕掛品 (株)T・ZONEストラテジィ…… 個別法による原価法 マルマン(株)……………</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>e) 仕掛不動産 (株)イーマックス…………… 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>a) 建物及び構築物 5～47年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で每期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>a) 商品 (株)T・ZONEストラテジィ…… 同左 マルマン(株) マルマンバイオ(株)…………… 同左</p> <p>b) 販売用不動産 (株)イーマックス (株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT…………… 同左</p> <p>c) 製品・原材料 同左</p> <p>d) 仕掛品 同左</p> <p>e) 仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>a) 建物及び構築物 3～47年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。</p> <p>③保証履行引当金 貸貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>a) 商品 同左</p> <p>b) 販売用不動産 (株)イーマックス……………</p> <p>同左</p> <p>c) 製品・原材料 同左</p> <p>d) 仕掛品 同左</p> <p>e) 仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 為替予約 ヘッジ対象・・・ 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ③ヘッジ方針 「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額を基礎として判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <hr/> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、明らかに短期借入金と同様と認められるもの以外の当座借越は、負の現金同等物として取り扱っております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は有りません。 <hr/>	2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,291百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は有りません。 <hr/>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来「営業出資金」に計上していた当該組合に係る出資金については、当中間連結会計期間より「営業投資有価証券」に計上しております。なお、当中間連結会計期間の「営業出資金」は980百万円であります。 「商業手形」は、前中間連結会計期間まで流動資産の「買取債権」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、「商業手形」として区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における流動資産の「買取債権」に含まれている「商業手形」の金額は、7,323百万円であります。 「営業貸付金」は、前中間連結会計期間まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における流動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれている「営業貸付金」の金額は、4,777百万円であります。 「買取債権」は、前中間連結会計期間までは買取商業手形を表示しており、買取売掛金は流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、前連結会計年度より買取商業手形を「商業手形」に、買取売掛金を「買取債権」に区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における流動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれている「買取債権」の金額は、168百万円であります。 「長期未払金」は、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「長期未払金」は、588百万円であります。 「製品保証引当金」は、前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における固定負債の「その他」に含まれている「製品保証引当金」の金額は、44百万円であります。 	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「未払金」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における流動負債の「その他」に含まれている「未払金」の金額は、34百万円であります。 前連結会計年度の追加情報のとおり、前連結会計年度より投資事業を営む連結子会社が保有する関連会社株式を「投資有価証券」として表示しております。それに従い、関連会社株式を前中間連結会計期間では流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「営業投資有価証券」に含まれている関連会社株式は36,023百万円であります。また、それに伴い、関連会社株式の時価評価に係る繰延税金負債を流動負債から固定負債へ変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の流動負債に含まれている関連会社株式の時価評価に係る繰延税金負債は1,976百万円であります。 当中間連結会計期間より、無形固定資産の「連結調整勘定」を「のれん」と表示変更いたしました。 当中間連結会計期間より、流動負債の「債務保証損失引当金」を「保証履行引当金」と表示変更いたしました。
<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「証券代行手数料」については、前中間連結損益計算書において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「証券代行手数料」は4百万円であります。 	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「新株発行費償却」については、前中間連結損益計算書において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「新株発行費償却」は12百万円であります。 「匿名組合投資利益」については、前中間連結損益計算書において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「匿名組合投資利益」は39百万円であります。 前連結会計年度の追加情報のとおり、「持分法による投資利益」については、前中間連結損益計算書において「売上高」に含めて表示しておりましたが、上記関連会社株式の表示変更に伴い、営業外収益に変更するとともに、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「持分法による投資利益」は114百万円あります。

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「商業手形」については、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「商業手形」は、△1,047百万円であります。</p> <p>2. 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来「営業出資金」に計上していた当該組合に係る出資金については、当中間連結会計期間より「営業投資有価証券」に計上しております。従って、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業出資金の増加額」については、当中間連結会計期間より「営業投資有価証券の増加額」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「営業出資金の増加額」は、△495百万円であります。</p> <p>3. 「流動負債その他の増減額」については、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「流動負債その他の増減額」は、74百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増加額」については、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「製品保証引当金の増加額」は、9百万円であります。</p> <p>2. 当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「債務保証損失引当金の増加額」を「保証履行引当金の増加額」と表示変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度の追加情報のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資利益」については、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「持分法による投資利益」は、△114百万円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権の増加額」については、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「買取債権の減少額」は、109百万円あります。</p> <p>5. 前連結会計年度の追加情報のとおり、前連結会計年度より投資事業を営む連結子会社が保有する関連会社株式を「投資有価証券」として表示しております。それに従い、関連会社株式の取得による支出を前中間連結会計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増加額」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「営業投資有価証券の増加額」に含まれている関連会社株式の取得による支出は、△3,717百万円あります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>1. 関連会社株式 従来、投資事業を営む連結子会社が保有する関連会社株式を、「営業投資有価証券」として流動資産に計上しておりましたが、当連結会計年度より「投資有価証券」として、また、従来、当該関連会社への持分法適用に関する損益については「売上高」に含めておりましたが、同じく当連結会計年度から営業外損益として計上しております。変更事由としては関連損益が増加しつつある中、保有期間も長期にわたっていることから、投資残高とその関連損益を明瞭に表示するために表示区分を変更しました。当該処理により流動資産は40,257百万円減少し、同額固定資産が増加しております。又、営業利益が683百万円減少しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響がありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 249 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 323 百万円 その他 4 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 279 百万円 その他 1 百万円</p>
<p>2 担保に供している資産 (1)担保に供している資産 商業手形 4,294 百万円 営業貸付金 1,031 百万円 営業投資有価証券 14,886 百万円 たな卸資産 4,261 百万円 建物及び構築物 184 百万円 土地 327 百万円 計 24,986 百万円</p>	<p>2 担保に供している資産 (1)担保に供している資産 預金 850 百万円 商業手形 5,965 百万円 営業貸付金 2,622 百万円 営業投資有価証券 5,662 百万円 たな卸資産 8,076 百万円 建物及び構築物 135 百万円 土地 167 百万円 有形固定資産「その他」 2 百万円 投資有価証券 24,434 百万円 計 47,915 百万円</p>	<p>2 担保に供している資産 (1)担保に供している資産 預金 305 百万円 商業手形 6,116 百万円 営業貸付金 1,666 百万円 営業投資有価証券 6,186 百万円 たな卸資産 5,921 百万円 建物及び構築物 137 百万円 土地 167 百万円 有形固定資産「その他」 2 百万円 投資有価証券 14,586 百万円 計 35,090 百万円</p>
<p>(2)担保資産に対する債務 短期借入金 12,835 百万円 長期借入金 3,457 百万円 計 16,292 百万円</p>	<p>(2)担保資産に対する債務 短期借入金 25,563 百万円 長期借入金 9,127 百万円 計 34,690 百万円</p>	<p>(2)担保資産に対する債務 短期借入金 17,209 百万円 長期借入金 8,919 百万円 計 26,128 百万円</p>
<p>また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に3,803百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「その他」に611百万円が留保されております。</p>	<p>また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に5,306百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「預け金」に654百万円が留保されております。</p>	<p>また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に5,569百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「預け金」に621百万円が留保されております。</p>
<p>3 営業投資有価証券、投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式 投資有価証券(株式) 144 百万円 営業投資有価証券(株式) 35,042 百万円</p>	<p>3 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式 投資有価証券(株式) 41,229 百万円 投資有価証券(その他) 381 百万円</p>	<p>3 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式 投資有価証券(株式) 39,486 百万円 投資有価証券(その他) 1,105 百万円</p>
<p>4 偶発債務 連帯保証債務 賃貸保証事業の家賃保証極度額です。 保証極度限度額 73 百万円</p>	<p>4 偶発債務 連帯保証債務 賃貸保証事業の家賃保証極度額です。 保証極度限度額 18,769 百万円</p>	<p>4 偶発債務 連帯保証債務 賃貸保証事業の家賃保証極度額です。 保証極度限度額 5,629 百万円</p>
	<p>5 中間期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社を除き、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 58 百万円 支払手形 183 百万円 なお、一部の連結子会社については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当該中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 商業手形 61 百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 749 百万円 販売促進費 406 百万円 支払手数料 354 百万円 減価償却費 32 百万円 2 特別利益その他の内訳は次のとおりであります。 匿名組合投資益 39 百万円 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11 百万円 有形固定資産その他 10 百万円 無形固定資産その他 24 百万円 計 46 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,065 百万円 支払手数料 412 百万円 貸倒引当金繰入額 229 百万円 保証履行引当金繰入額 32 百万円 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 0 百万円 計 0 百万円 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13 百万円 有形固定資産その他 0 百万円 無形固定資産その他 - 百万円 計 14 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,643 百万円 販売促進費 878 百万円 支払手数料 886 百万円 減価償却費 64 百万円 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16 百万円 機械装置及び運搬具 1 百万円 有形固定資産その他 8 百万円 無形固定資産その他 28 百万円 計 55 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	33,137	—	—	33,137

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	15	3,001	—	3,017

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、市場取引等による株式の取得3,001千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,334 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 60 百万円 現金及び現金同等物 5,274 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,079 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 910 百万円 現金及び現金同等物 7,169 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,009 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 365 百万円 現金及び現金同等物 6,644 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	パソコン 関連製品 販売事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事 業	スポー ツ用品 等製 造販 売事 業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,802	1,418	4,404	1,375	5,085	14,086	5	14,091
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	31	6	—	0	44	(44)	—
計	1,807	1,450	4,411	1,375	5,086	14,130	(38)	14,091
営業費用	1,728	1,190	3,888	720	4,243	11,771	123	11,894
営業利益又は営業損失(△)	78	259	523	654	843	2,359	(161)	2,197

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) パソコン関連製品販売事業…………… パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(2) システム開発関連事業…………… システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(3) 不動産関連事業…………… 不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業

(4) 金融・投資関連事業…………… 投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業

(5) スポーツ用品等製造販売事業…………… ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、151百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	パソコン 関連製品 販売事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事 業	スポー ツ用品 等製 造販 売事 業	その他事 業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,946	1,474	8,960	2,433	4,970	519	20,304	2	20,307
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	137	11	—	0	72	251	(251)	—
計	1,976	1,612	8,971	2,433	4,970	591	20,556	(248)	20,307
営業費用	1,938	1,382	7,744	1,044	4,434	459	17,005	(77)	16,927
営業利益又は営業損失(△)	37	230	1,226	1,389	535	131	3,551	(170)	3,380

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) パソコン関連製品販売事業…………… パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(2) システム開発関連事業…………… システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(3) 不動産関連事業…………… 不動産売買・不動産賃貸仲介、賃貸保証・不動産鑑定評価事業

(4) 金融・投資関連事業…………… 投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業

(5) スポーツ用品等製造販売事業…………… ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

(6) その他事業…………… 販売促進を電話にて行うコールセンター事業、株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、138百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	パソコン 関連製品 販売事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事 業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	その他事 業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,639	3,278	15,309	2,938	9,537	348	35,052	17	35,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	191	18	—	0	46	289	(289)	—
計	3,672	3,470	15,327	2,938	9,538	394	35,341	(271)	35,070
営業費用	3,541	2,849	13,621	1,526	8,361	291	30,191	66	30,258
営業利益又は営業損失(△)	131	620	1,706	1,411	1,176	103	5,150	(338)	4,812

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) パソコン関連製品販売事業…………… パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2) システム開発関連事業…………… システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3) 不動産関連事業…………… 不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業
- (4) 金融・投資関連事業…………… 投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (5) スポーツ用品等製造販売事業…………… ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6) その他事業…………… 販売促進を電話にて行うコールセンター事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、287百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

追加情報

（事業区分の新設）

その他事業の新設

その他事業は、(株)T・ZONEコールセンターが行っている事業であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	4,655	6,242	1,586	6,034	7,367	1,332	5,554	7,700	2,146
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,655	6,242	1,586	6,034	7,367	1,332	5,554	7,700	2,146

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く)

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	114	119	119

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前期比(%)
	生産高	生産高	
システム開発関連事業	575	321	△ 44.0
スポーツ用品等製造販売事業	1,748	4,236	142.3
合 計	2,323	4,558	96.2

(注) 1. 上記金額は、製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前期比(%)
	受注高	受注高	
システム開発関連事業	1,301	424	△ 67.4
不動産関連事業	13	0	△ 96.0
合 計	1,315	424	△ 67.7

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前期比(%)
	受注残高	受注残高	
システム開発関連事業	642	28	△ 95.5
不動産関連事業	—	—	—
合 計	642	28	△ 95.5

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前期比(%)
	販売高	販売高	
パソコン関連製品販売事業	1,802	1,946	8.0
システム開発関連事業	1,418	1,474	4.0
不動産関連事業	4,404	8,960	103.4
金融・投資関連事業	1,375	2,433	77.0
スポーツ用品等製造販売事業	5,085	4,970	△ 2.3
その他	—	519	—
消去又は全社	5	2	△ 48.2
合 計	14,091	20,307	44.1

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 当中間連結会計期間より、不動産関連事業において(株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT、その他事業において(株)IPO・IR研究所が連結子会社となっております。

4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)SFCG	1,654	11.7	2,912	14.3